

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,646,524	流 動 負 債	2,449,318
現金及び預金	56,360	買掛金	463,426
売掛金	1,751,154	リース債務	12,677
貯蔵品	13,379	未払金	1,409,477
前払費用	42,850	未払費用	374,679
前払金	44,407	未払法人税等	115,299
預け金	2,657,911	預り金	50,197
未収入金	80,357	資産除去債務	23,559
その他の流動資産	102		
固 定 資 産	2,033,413	固 定 負 債	2,410,012
有形固定資産	643,006	リース債務	54,720
建物	381,668	退職給付引当金	2,253,880
工具、器具及び備品	179,066	役員退職慰労引当金	7,500
リース資産	66,866	資産除去債務	84,334
建設仮勘定	15,404	その他の固定負債	9,577
無形固定資産	71,632	負 債 合 計	4,859,330
ソフトウェア	69,425	(純 資 産 の 部)	
その他の無形固定資産	2,207	株 主 資 本	1,820,606
投資その他の資産	1,318,773	資本金	100,000
繰延税金資産	919,588	資本剰余金	457,060
敷金	393,578	資本準備金	300,000
長期前払費用	5,606	その他資本剰余金	157,060
		利益剰余金	1,263,546
		その他利益剰余金	1,263,546
		繰越利益剰余金	1,263,546
		純 資 産 合 計	1,820,606
		当期純利益	294,101
資 産 合 計	6,679,937	負 債・純 資 産 合 計	6,679,937

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産については定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。
- (2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。